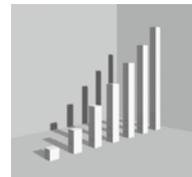


最近の統計調査より

調査部（統計解析担当）



当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

7月11日～9月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇2019年国民生活基礎調査 7月17日（厚生労働省）

- ・1世帯当たり平均所得金額は552万3千円（2016年調査（前回の大規模調査）注3545万4千円）となった。
- ・相対的貧困率は15.4%（2016年調査（前回の大規模調査）15.7%）、子どもの貧困率は13.5%（同13.9%）となった。なお、OECDの所得定義の新基準に基づき算出した相対的貧困率は15.8%、子どもの貧困率は14.0%となった。
- ・生活意識が「苦しい」とした世帯は54.4%（2016年調査（前回の大規模調査）56.5%）となった。

◇令和元年度雇用均等基本調査

7月31日（厚生労働省）

（企業調査）

- ・管理職に占める女性の割合は、部長相当職では6.9%（平成30年度6.7%）、課長相当職では10.9%（同9.3%）、係長相当職では17.1%（同16.7%）となっている。

（事業所調査）

- ・育児休業取得者の割合は、女性は83.0%（平成30年度82.2%）、男性は7.48%（同6.16%）となった。

◇令和元年簡易生命表の概況 7月31日（厚生労働省）

- ・男の平均寿命は81.41年となり、過去最高（平成30年の81.25年）を更新、女の平均寿命は87.45年となり、過去最高（平成30年の87.32年）を更新した。

◇令和元年（2019年）労働争議統計調査

8月6日（厚生労働省）

- ・令和元年の総争議の件数は268件（平成30年320件）で10年連続の減少となり、比較可能な昭和32年以降、最も少なかった。

◇労働力調査詳細集計—令和2年（2020年）4～6月期平均—

8月11日（総務省）

- ・役員を除く雇用者5579万人のうち、正規の職員・従業員は3543万人で、前年同期に比べ30万人の増加、非正規の職員・従業員は2036万人で、88万人の減少となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が177万人で、前年同期に比べ3万人の減少、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が107万人で、10万人の減少となった。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が405万人で、12万人の減少、「家計の補助・学費等を得たいから」が322万人で、28万人の増加などとなった。
- ・失業者214万人を仕事につけない理由にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が66万人で、前年同期に比べ17万人の増加、「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が14万人で、6万人の増加などとなった。
- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）注は7.7%で、前年同期に比べ1.8ポイントの上昇、男性は6.5%で2.0ポイントの上昇、女性は9.2%で1.5ポ

イントの上昇となった。

注 未活用労働指標4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

◇令和2年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況

8月14日（厚生労働省）

- ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業321社の平均妥結額は6,286円で、前年（6,790円）に比べ504円の減となった。また、現行ベース（交渉前の平均賃金）に対する賃上げ率は2.00%で、前年（2.18%）に比べ0.18ポイントの減となった。

◇令和元年労働安全衛生調査（労働環境調査）

9月2日（厚生労働省）

（事業所調査）

- ・労働安全衛生法第57条に該当する化学物質注¹を使用している事業所のうち、すべての化学物質の容器・包装にGHSラベル注²の表示が行われている事業所の割合は80.1%となった。
- ・労働安全衛生法第57条の2に該当する、安全データシート（SDS）の交付が義務づけられている化学物質注³を使用している事業所のうち、SDSが譲渡・提供元からすべて交付されている事業所の割合は72.7%となった。

注1 譲渡・提供者に容器等に危険有害性を表示することが義務付けられている化学物質。

注2 化学品を世界的に統一されたルールに従って危険有害性ごとに分類（GHS分類）し、その情報を一目で分かるようにしたラベルの表示。

注3 譲渡・提供者にその物の危険有害性の程度や適切な取扱方法等に関する情報を記載した安全データシート（SDS）の交付が義務付けられている化学物質。

（個人調査）

- ・主要有害業務注¹のいずれかに従事している労働者のうち、GHSラベルの絵表示とその意味について知っている労働者の割合は59.9%、安全データシート（SDS）について知っている労働者の割合は66.2%となった。

注1 鉛を取り扱う場所での業務、粉じんが発生する場所での業務、有機溶剤を取り扱う場所での業務、特定化学物質を製造又は取り扱う場所での業務のいずれかをいう。

◇令和元年10月時点の保育所等の待機児童数の状況について

9月4日（厚生労働省）

- ・令和元年10月の待機児童数は43,822人であり、平成30年10月と比較して3,376人減少した。

◇2020年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）

9月8日（内閣府）

- ・実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は-7.9%（年率-28.1%）と1次速報値と比べて0.1ポイント（年率0.3ポイント）の下方修正となった。
- ・GDPの内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が-4.9%、外需（財貨・サービスの純輸出）が-3.0%となった。
- ・雇用者報酬（季節調整系列）の前期比変化率は実質-3.8%、名目-4.0%となった。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	前年比	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2015年	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	37.5	-0.9	1,724,517	-3.8
19	11,092	6,886	6,724	6,004	1,243	162	-	-	1,710,001	-0.8
19年6月	11,093	6,909	6,747	6,023	1,168	161	38.7	2.1	1,772,821	-1.5
7	11,096	6,888	6,731	6,034	1,172	156	41.8	4.8	1,743,906	1.2
8	11,091	6,908	6,751	6,025	1,197	156	41.6	-1.0	1,698,204	0.1
9	11,092	6,936	6,768	6,017	1,232	165	40.9	3.3	1,698,528	2.1
10	11,097	6,951	6,787	6,046	1,229	164	40.5	0.2	1,705,665	-0.4
11	11,097	6,913	6,762	6,046	1,190	153	38.6	1.5	1,658,507	-0.5
12	11,085	6,883	6,737	6,043	1,231	152	38.6	8.1	1,586,932	0.3
20年1月	11,086	6,846	6,687	6,017	1,209	164	38.4	6.2	1,638,787	1.4
2	11,083	6,850	6,691	6,026	1,508	166	35.8	3.6	1,680,543	1.0
3	11,084	6,876	6,700	6,009	1,219	172	36.2	6.7	1,748,482	0.7
4	11,080	6,817	6,628	5,923	1,449	178	35.1	1.0	1,779,720	-2.3
5	11,084	6,854	6,656	5,920	1,184	197	39.9	3.0	1,761,499	-3.1
6	11,086	6,865	6,670	5,929	1,178	194	48.6	25.8	1,835,032	3.5
7	11,086	6,852	6,655	5,942	1,190	196	53.3	27.6	1,869,444	7.2
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が1～34時間の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	製造業		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2015年	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.0	4.5
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.6	2.4
19	-2.9	2,736,585	-1.6	-1.8	1.60	2.42	2.0	1.1	1.0	4.2
19年6月	-2.3	2,683,378	-1.7	-4.2	1.61	2.38	1.8	1.1	0.8	4.2
7	6.5	2,708,985	-0.5	2.5	1.59	2.37	2.0	1.0	1.1	3.7
8	-8.9	2,679,825	-2.5	-5.9	1.59	2.43	1.9	1.0	1.1	3.8
9	7.2	2,695,305	-1.3	-1.5	1.58	2.35	2.2	0.8	1.3	4.0
10	-7.6	2,730,027	-3.8	-4.0	1.58	2.43	2.2	0.8	1.7	3.2
11	-5.4	2,702,084	-4.3	-6.7	1.57	2.38	2.3	0.8	1.4	3.8
12	4.0	2,666,128	-2.9	2.1	1.57	2.44	2.1	0.6	1.4	3.2
20年1月	-0.1	2,566,525	-7.3	-16.0	1.49	2.04	1.9	0.7	1.9	1.9
2	-6.2	2,566,745	-10.2	-13.5	1.45	2.22	1.9	0.5	2.1	1.4
3	-3.0	2,492,339	-13.6	-12.1	1.39	2.26	1.9	0.7	2.1	1.3
4	-10.2	2,197,079	-20.6	-31.9	1.32	1.85	1.5	0.5	2.3	-0.4
5	-14.5	1,938,331	-28.1	-32.1	1.20	1.88	0.6	0.3	1.8	-2.4
6	16.5	1,929,801	-28.1	-18.3	1.11	1.72	r 0.6	r 0.2	r 1.5	r -1.5
7	-1.8	1,958,833	-27.7	-28.6	1.08	1.72	p 0.6	p 0.2	p 1.8	p -1.8
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注4) 毎月勤労統計調査は、2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2015年	0.1	0.5	0.3	-0.3	0.1	-1.0	0.1	100.0	-1.7	100.0	1.9	
16	0.6	1.0	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.5	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1	
19	-0.3	0.3	-0.2	-2.2	-1.7	-1.9	-8.6	100.7	-1.8	105.2	3.8	
19年6月	0.4	1.3	-0.2	-3.3	-2.9	-2.7	-8.1	97.1	-1.4	137.7	3.8	
7	-1.0	-0.5	0.0	-0.8	-0.2	-0.9	-6.8	102.1	0.6	136.8	-0.5	
8	-0.1	0.5	0.2	-3.0	-2.5	-2.0	-6.5	96.8	-4.5	96.2	7.2	
9	0.5	0.9	0.3	-0.6	-0.1	0.0	-9.3	104.4	1.5	82.1	-1.0	
10	0.0	0.4	0.2	-2.3	-1.9	-1.8	-11.8	99.1	-6.3	85.9	9.3	
11	0.1	0.7	-0.2	-3.7	-3.4	-2.7	-14.4	95.5	-4.6	95.5	11.4	
12	-0.2	0.3	0.1	-0.4	0.0	-2.7	-13.5	98.6	-2.9	196.9	2.7	
20年1月	1.0	1.0	0.7	0.8	1.3	-1.9	-8.9	101.7	-4.7	91.8	3.1	
2	0.7	0.7	0.5	-1.6	-1.6	-3.8	-10.5	94.2	-4.5	89.3	6.1	
3	0.1	0.0	0.0	-1.2	-0.9	-6.5	-12.4	105.8	-4.7	83.5	4.1	
4	-0.7	-0.7	-0.9	-3.9	-2.9	-18.9	-25.0	83.7	-12.9	101.3	15.6	
5	-2.3	-2.8	-2.0	-9.3	-9.0	-30.7	-38.2	85.2	-17.8	117.9	30.0	
6	r -2.0	r -2.9	r -1.5	r -4.0	r -4.0	r -23.9	r -38.2	86.9	-10.5	158.8	15.3	
7	p -1.3	p -2.3	p -0.9	p -2.4	p -2.8	p -15.3	p -31.8	90.2	-11.7	156.7	14.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」								厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出			

	雇用者数 ⁵⁾					失業率(季調値) ⁶⁾					
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2015年	5,663	14,183	3,529	2,578	2,322	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4
16	5,750	14,434	3,632	2,601	2,328	3.1	4.9	4.1	4.8	10.0	8.5
17	5,819	14,661	3,671	2,634	2,351	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6
18	5,936	14,891	3,699	2,671	2,369	2.4	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8
19	6,004	15,094	3,748	2,680	2,364	2.4	3.7	3.2	3.8	8.5	6.3
19年6月	6,002	15,076	3,704	2,672	2,371	2.3	3.7	3.0	3.8	8.5	6.3
7	6,018	15,095	-	-	-	2.3	3.7	3.0	3.8	8.5	6.3
8	6,017	15,116	-	-	-	2.3	3.7	3.0	3.8	8.5	6.2
9	6,004	15,137	3,759	2,679	2,364	2.4	3.5	3.1	3.7	8.4	6.2
10	6,016	15,155	-	-	-	2.4	3.6	3.1	3.7	8.3	6.2
11	6,030	15,181	-	-	-	2.2	3.5	3.2	3.7	8.2	6.2
12	6,038	15,200	3,799	2,691	2,370	2.2	3.5	3.3	3.7	8.2	6.2
20年1月	6,028	15,221	-	-	-	2.4	3.6	3.4	3.9	8.0	6.2
2	6,051	15,246	-	-	-	2.4	3.5	3.6	3.9	7.7	-
3	6,054	15,109	-	2,702	2,356	2.5	4.4	3.8	3.8	7.5	-
4	5,949	13,030	-	-	-	2.6	14.7	4.0	3.9	7.8	-
5	5,922	13,303	-	-	-	2.9	13.3	4.2	3.8	6.9	-
6	5,909	13,781	-	-	2,310	2.8	11.1	4.3	-	6.6	-
7	5,924	p 13,954	-	-	-	2.9	10.2	4.4	-	6.9	-
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) ドイツの2020年1-7月は推定値。EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。